



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9001 URL http://www.tobu.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者(役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 木山 一郎 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	426,664	7.0	40,112	60.5	34,842	67.0	20,616	78.4
24年3月期第3四半期	398,811	△3.8	24,998	0.4	20,870	5.2	11,554	1.3

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 24,954百万円(49.3%) 24年3月期第3四半期 16,719百万円(75.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	19.29	19.23
24年3月期第3四半期	10.81	10.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,445,116	311,972	20.4
24年3月期	1,457,305	292,990	19.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 295,406百万円 24年3月期 277,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 0円50銭
 25年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 0円50銭

※ 配当の状況に関する注記

詳細は、平成24年10月31日発表の「剰余金の配当(中間配当)および平成25年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,500	6.8	47,000	44.2	41,000	47.3	25,000	56.1	23.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期3Q	1,075,540,607株	24年3月期	1,075,540,607株
25年3月期3Q	6,956,013株	24年3月期	6,749,966株
25年3月期3Q	1,068,693,577株	24年3月期3Q	1,068,798,724株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、景気回復へ向かうことが期待されるものの、海外景気の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっているほか、雇用や所得環境の先行きやデフレの影響等も懸念されております。

このような情勢下にあります、当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のうえ、「東武グループ中期経営計画2010～2013」にもとづき、将来にわたる持続的成長を目指し、各種施策を実施しております。その中核である「業平橋押上開発プロジェクト」について、「東京スカイツリータウン®」が5月22日にグランドオープンをし、盛況に推移しております。あわせて、各事業において東京スカイツリータウンと連携した施策を実施するなど、同プロジェクトの着実な展開をはかりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、東京スカイツリータウンがグランドオープンしたことによる各セグメントへの相乗効果に加え、東日本大震災等の影響による出控え、自粛ムードからの反動により、営業収益は426,664百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は40,112百万円（前年同期比60.5%増）、経常利益は34,842百万円（前年同期比67.0%増）、四半期純利益は20,616百万円（前年同期比78.4%増）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次の通りであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

営業面では、5月22日の東京スカイツリータウン開業にあわせて、東京スカイツリータウンの玄関口であるとうきょうスカイツリー駅において駅コンコースの拡大や改札口の増設等のリニューアルを行いました。また、浅草・東京スカイツリータウンと日光・鬼怒川などを結ぶ東武沿線の魅力を伝えるべく、特急スペーシアのリニューアルを9月末に完了させたほか、6050型車両をリニューアルした展望車両634型「スカイツリートレイン」を10月27日にデビューさせました。同車両は、鬼怒川温泉方面・両毛地域・大宮方面と、とうきょうスカイツリー・浅草を結ぶ列車として、新たな鉄道の旅を提案しております。さらに、10月27日より、とうきょうスカイツリー駅から浅草駅まで一駅ながらも特急券なしで上りの一部特急列車に乗りいただき、東京スカイツリータウンや浅草等の下町エリア散策をさらにお楽しみいただけるよう、「特急列車ご乗車キャンペーン」を実施しております。そのほか、お客様への日頃の感謝の気持ちをこめて、11月18日に森林公園検修区にて「東上線 森林公園ファミリーイベント」を、12月2日に南栗橋車両管区にて「2012東武ファンフェスタ」を開催いたしました。

安全面では、さらなる安全性向上を目指し、伊勢崎駅付近の高架化工事を進めたほか、竹ノ塚駅付近の高架化について11月4日に起工式を行い、今後工事を進めてまいります。また、地元消防と連携した異常時総合訓練を、11月22日に南栗橋車両管区、11月27日に森林公園検修区にて実施し、踏切障害事故発生時を想定した処置対応・避難誘導訓練等を行いました。なお、昨年度実施した「鉄道輸送の安全」の確保に関する取り組みや事故の発生状況等を広くご理解いただくため、6月よりホームページで公表しております「2012安全報告書」のダイジェスト版を、11月より各駅で配布しております。

バス・タクシー業におきまして、東武バスセントラル(株)では、東京スカイツリータウンのグランドオープンにあわせて、「スカイツリーシャトル®」上野・浅草線の東京スカイツリータウン内への乗り入れを開始するとともに、東京駅線、羽田空港線、東京ディズニーリゾート®線を、東武バスウエスト(株)では、12月20日より、スカイツリーシャトル和光・志木線の運行を開始いたしました。また、関越交通(株)および東野観光(株)では、東京スカイツリー天望デッキ®入場券付バスツアーを実施いたしました。東武バスグループでは、創立10周年を記念して、11月11日に「東武バスフェスティバル」を初開催いたしました。東野交通(株)は、那須ロープウェイの50周年記念祭を開催し、「那須高原フリーバス券」のサービスを拡大し増収に努めました。

運輸事業全体として、東京スカイツリータウンのグランドオープンによる増収効果に加え、震災等による出控えの反動等により、営業収益は158,048百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は24,224百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

(レジャー事業)

遊園地・観光業におきまして、東武レジャー企画(株)の東武動物公園では、3月に農場をイメージした新エリア「ハートフルファーム」をオープンし、新アトラクション「ピギーさんの“とことこ”トラクター」や「ホルンさんのファーム鉄道」の導入、また、9月より「フラワーガーデン」を開催し、集客に努めました。東武ワールドスクウェア(株)では、スカイツリーカウントダウンチケットなどの前売り券の増販や、開園記念日に東京スカイツリー®型入園券の販売、11月より「イルミネーションin東武ワールドスクウェア」などイベント企画に積極的に取り組みました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは東京スカイツリー開業記念キャンペーンや、会員を対象とした「チアダンスフェスティバル」などのイベントを開催いたしました。また、東武ゴルフサービス(株)では、お客様に快適にお過ごしいただけるようコースの整備に注力し、東京スカイツリーペア入場券を副賞としたコンペを開催し、増収に努めました。

旅行業におきまして、東武トラベル(株)では東京スカイツリー開業にあわせて、東武ホテルグループとタイアップした東京スカイツリー入場券付宿泊プランや、スカイツリー®周辺の散策と下町の魅力をお楽しみいただく「東京スカイツリー&下町散策クーポン」を販売し、増収に努めました。

ホテル業におきまして、3つの東京スカイツリーオフィシャルホテルにて東京スカイツリー天望デッキ入場券引換券付の宿泊プランを販売し、多くのお客様にご利用いただきました。また、東武ホテルレバンタ東京では、客室やレストラン等のリニューアルが奏功し、好調に推移いたしました。

飲食業におきまして、東武食品サービス(株)では、飲食とともに寄席芸を楽しめる「江戸味楽茶屋そらまち亭」を「東京ソラマチ®」に、海士町観光協会との提携により各離島から届いた新鮮な食材を使用した料理を提供する「離島キッチン」を「E K I M I S E」に出店いたしました。

スカイツリー業(旧タワー業)におきまして、東武タワースカイツリー(株)では、秋の行楽シーズンからクリスマスにかけて、ハロウィンやクリスマスといったシズナルイベント等に合わせ、催事イベントや様々な限定ライティングを実施し、集客に努めました。その結果、東京スカイツリーは12月末までに約401万人のお客様にご来場頂き、順調に推移しております。

レジャー事業全体として、東京スカイツリーの開業をはじめとして、オフィシャルホテルへの増収効果や、震災等によるレジャー自粛ムードからの反動等により、営業収益は55,945百万円(前年同期比26.6%増)、営業利益は8,035百万円(前年同期は399百万円の営業損失)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸業におきまして、当社では、保有資産を有効活用し、安定的な収益確保および沿線価値の向上をはかるため、東武ビル(浅草)においてリニューアルを行い新商業施設「E K I M I S E」をオープンさせたほか、柏駅ビル、メトロポリタンプラザビル(池袋)、前橋STビル「エキータ」、せんげん台駅ビル「トスカ」等においてテナント入替等をはかるなど、駅および周辺施設の充実と増収に努めました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線の価値向上および沿線定住人口増加を目的とした住みやすい沿線環境の整備をはかるため、新規で展開する分譲マンションにおいて、新ブランド「ソライエ」を立ち上げ、当社物件のイメージ統一をはかり、「ソライエ谷塚」(草加市谷塚仲町)および「ソライエ草加松原」(草加市松原)を販売したほか、「ブリリア有明スカイタワー」(江東区有明)、「フォレストレジデンス」(ふじみ野市鶴ヶ岡)等のマンションを販売いたしました。また、滑川町月の輪等の土地を販売いたしました。

スカイツリータウン業におきまして、当社では、東京スカイツリーの足元に広がる商業施設東京ソラマチにおいて、飲食店等における秋のフェアや、冬場の各種ライトアップによる演出等を実施し、さらなる誘客および収益確保をはかりました。また、オフィス施設「東京スカイツリーイーストタワー®」において、テナント誘致を鋭意進めました。東京スカイツリータウン全体の12月末までの来場者数は約3,350万人となり、順調に推移しております。

不動産事業全体として、東京スカイツリータウンのグランドオープンによる収入増により、営業収益は41,852百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は5,384百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、東京スカイツリータウンに「東武百貨店 東京ソラマチ店」を出店したほか、池袋店で2005年から段階的に進めている全館改装のうち、低層階を中心とした第四次改装が9月6日に完了いたしました。今回の改装では、様々なカテゴリーの商品を扱うショップを複合的に展開した「ライフスタイル提案型売場」を強化し、「美と健康と癒し」を提供するショップを全館に配置いたしました。また、開店50周年の池袋店や35周年の船橋店では、魅力的な催事やイベントを開催するなど集客に努めました。さらに、(株)東武宇都宮百貨店では、9月で開店10周年を迎えた大田原店において、イメージキャラクターを制作し、公募の結果、名称は「とわらぶ」となりました。東武商事(株)では、東京スカイツリータウンに土産物店「空の小町」をはじめ計4店舗を出店したほか、「E K I M I S E」にも「空の小町」2号店を出店いたしました。

流通事業全体として、(株)東武百貨店および東武商事(株)による東京スカイツリータウン内の新店開業効果に加え、震災の影響による出控え、自粛ムードからの反動等により、営業収益は150,937百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は386百万円（前年同期比663.4%増）となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では真岡市において工場新築工事を、東武谷内田建設(株)では流山市において病院増築工事を、東武緑地(株)では流山市において防災調整池の周辺整備工事をそれぞれ進め、増収に努めました。

そのほか、(株)東武エネルギーマネジメントでは、東京スカイツリータウンとその周辺へ高効率の熱源機器と地中熱や蓄熱槽を組み合わせ、エネルギー消費量、CO2排出量の削減をはかった熱供給を行っております。

その他事業全体として、営業収益は59,263百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は2,301百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却の進行による固定資産の減少等により1,445,116百万円となり、前連結会計年度末と比べ12,189百万円（前期比0.8%減）の減少となりました。

負債は、有利子負債が減少したこと等により1,133,143百万円となり、前連結会計年度末と比べ31,172百万円（前期比2.7%減）の減少となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により311,972百万円となり、前連結会計年度末と比べ18,982百万円（前期比6.5%増）の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画通り推移しております。従って、通期の業績予想につきましては、前回発表時（平成24年10月31日公表）の予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,866	20,412
受取手形及び売掛金	40,080	43,322
分譲土地建物	41,630	39,709
その他	31,657	34,833
貸倒引当金	△677	△700
流動資産合計	133,557	137,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	577,219	568,034
土地	502,656	501,987
その他(純額)	116,887	108,879
有形固定資産合計	1,196,762	1,178,901
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	54,627	58,234
その他	55,699	54,006
貸倒引当金	△3,072	△2,983
投資その他の資産合計	107,253	109,256
固定資産合計	1,323,748	1,307,538
資産合計	1,457,305	1,445,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,890	29,547
短期借入金	49,677	81,614
1年内返済予定の長期借入金	93,518	64,394
1年内償還予定の社債	31,200	20,200
引当金	5,410	6,187
その他	131,866	116,071
流動負債合計	337,563	318,015
固定負債		
社債	116,370	119,370
長期借入金	501,937	487,710
退職給付引当金	38,736	41,064
その他の引当金	1,263	1,223
その他	157,593	157,620
固定負債合計	815,900	806,989
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	10,851	8,138
特別法上の準備金合計	10,851	8,138
負債合計	1,164,315	1,133,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,399	70,398
利益剰余金	67,954	82,572
自己株式	△3,332	△3,418
株主資本合計	237,156	251,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,671	5,505
土地再評価差額金	38,092	38,213
その他の包括利益累計額合計	40,763	43,719
少数株主持分	15,070	16,565
純資産合計	292,990	311,972
負債純資産合計	1,457,305	1,445,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	398,811	426,664
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	289,428	296,562
販売費及び一般管理費	84,384	89,988
営業費合計	373,813	386,551
営業利益	24,998	40,112
営業外収益		
受取配当金	3,389	3,189
保険配当金	560	445
その他	2,120	1,459
営業外収益合計	6,070	5,094
営業外費用		
支払利息	9,468	8,867
その他	729	1,496
営業外費用合計	10,198	10,364
経常利益	20,870	34,842
特別利益		
工事負担金等受入額	2,138	1,669
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,712	2,712
受取補償金	—	1,531
投資有価証券売却益	79	2,254
その他	667	576
特別利益合計	5,598	8,745
特別損失		
固定資産除却損	1,110	2,267
固定資産圧縮損	2,126	1,664
減損損失	589	3,013
その他	1,482	543
特別損失合計	5,309	7,489
税金等調整前四半期純利益	21,159	36,098
法人税、住民税及び事業税	11,169	15,661
法人税等調整額	△1,698	△1,682
法人税等合計	9,470	13,978
少数株主損益調整前四半期純利益	11,688	22,119
少数株主利益	134	1,503
四半期純利益	11,554	20,616

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,688	22,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,955	2,838
土地再評価差額金	8,006	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△3
その他の包括利益合計	5,030	2,834
四半期包括利益	16,719	24,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,584	23,451
少数株主に係る四半期包括利益	135	1,503

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	149,798	42,852	27,518	144,929	33,713	398,811	—	398,811
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,117	1,351	12,232	1,585	17,593	34,880	△34,880	—
計	151,916	44,203	39,751	146,514	51,307	433,692	△34,880	398,811
セグメント利益 又は損失 (△)	18,376	△399	4,712	50	2,193	24,933	64	24,998

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	155,782	54,567	28,326	148,715	39,271	426,664	—	426,664
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,266	1,378	13,526	2,221	19,991	39,384	△39,384	—
計	158,048	55,945	41,852	150,937	59,263	466,048	△39,384	426,664
セグメント利益 又は損失 (△)	24,224	8,035	5,384	386	2,301	40,331	△218	40,112

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レジャー事業」セグメントにおいて、連結子会社が北海道地区で経営するゴルフ場について将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を計上いたしました。

なお、当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,907百万円でありま
す。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表（個別）

（決算）

		前第3四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	当第3四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	比較増減率
旅客 収 入	定期外	54,531百万円	58,173百万円	6.7%
	定期	47,986百万円	48,617百万円	1.3%
	合計	102,517百万円	106,790百万円	4.2%
旅 客 人 員	定期外	220,994千人	233,157千人	5.5%
	定期	426,227千人	432,993千人	1.6%
	合計	647,221千人	666,150千人	2.9%

※定期外旅客収入は、急行料金を含んでおります。

※単位未満端数四捨五入で表示しております。